



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日 東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
 コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期第3四半期 | 3,101 | 70.6 | 191 | — | 312 | — | 332 | — |
| 25年12月期第3四半期 | 1,817 | △11.4 | △155 | — | △24 | — | △17 | — |

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 689百万円(△7.7%) 25年12月期第3四半期 747百万円(15.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期第3四半期 | 23.48 | 23.19 |
| 25年12月期第3四半期 | △1.21 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年12月期第3四半期 | 13,641 | 10,585 | 77.3 |
| 25年12月期 | 11,758 | 9,878 | 83.8 |

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 10,545百万円 25年12月期 9,856百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 26年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,783 | 76.0 | 188 | — | 264 | 120.4 | 288 | 109.9 | 20.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 26年12月期3Q | 14,171,600株 | 25年12月期 | 14,171,600株 |
| 26年12月期3Q | —株 | 25年12月期 | —株 |
| 26年12月期3Q | 14,171,600株 | 25年12月期3Q | 14,171,600株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| (1) 販売の状況 | 10 |
| (2) 設備投資の予想値 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では回復傾向が継続する一方、欧州ではウクライナ情勢の影響により回復軌道から後退、全体として停滞感のある状況でした。また中国経済においては、成長率が暫時鈍化する局面となりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体での需要の拡大が続いております。まず民生用機器用途においてはスマートフォンのリチウムイオンバッテリーの容量拡大、民生用機器のアプリケーション多様化によりリチウムイオンバッテリーの市場拡大が寄与しております。またEV（電気自動車）およびHEV（ハイブリッドカー）などの輸送用機器においては世界的な排ガス規制強化への対応の為、今後EVおよびHEVの新車種の市場投入が予定されております。これらの要因によりリチウムイオンバッテリーの市場は活性化しており、セパレータは今後需要拡大すると推計しました。以上により、数年来軟調に推移してきたセパレータの需給は、現在改善の方向に向かっていると分析しております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの売上の67.1%を占める中国市場においては世界的なスマートフォン市場の拡大等により数量の拡大が継続しました。これらの要因によりリチウムイオンバッテリー用セパレータの需給においても回復が進みました。これらの環境の中、当社グループは積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。また本年4月より量産出荷を開始したLGグループは当第3四半期連結累計期間で連結売上高に対して14.6%を占めるに至りました。また米国市場では既存顧客向けの売上が安定的に推移し、連結売上高に対し11.8%の構成比となりました。これらは主に、輸送用機器用途およびESS（エネルギーストレージシステム）用途の継続的な拡大によるものであります。日本の顧客向けには本年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な拡販に向けてマーケティング活動を継続しております。これらの要因により当第3四半期連結累計期間において、販売は安定的に推移しました。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約6.36円円安の102.92円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約11.5円円安の98.8円となりました。このような環境のもと、売上高は3,101,948千円と前年同四半期と比べ1,284,109千円（70.6%）の増収となりました。また、営業利益は191,991千円と前年同四半期と比べ347,028千円の増益、税金等調整前四半期純利益は312,580千円と前年同四半期と比べ336,695千円の増益、四半期純利益は332,785千円と前年同四半期と比べ349,956千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては13,641,607千円となり、前連結会計年度末に比べ1,882,784千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,433,189千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,512千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加714,725千円、受取手形及び売掛金の増加299,638千円、商品及び製品の減少86,225千円があったことによるものであります。固定資産につきましては7,208,418千円となり、前連結会計年度末に比べ874,272千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加533,000千円、機械装置及び運搬具の増加237,938千円、繰延税金資産の増加90,339千円、建物及び構築物の増加14,335千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては3,056,321千円となり、前連結会計年度末に比べ1,176,435千円の増加となりました。流動負債につきましては2,919,270千円となり、前連結会計年度末に比べ1,135,335千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加1,000,000千円によるものであります。固定負債につきましては137,051千円となり、前連結会計年度末に比べ41,099千円の増加となりました。これは主として、退職給付引当金の増加34,514千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては10,585,286千円となり、前連結会計年度末に比べ706,349千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上332,785千円、為替換算調整勘定の増加356,688千円による

ものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期以降の世界経済は、中国市場の成長率鈍化、ウクライナ情勢の影響による欧州市場不安定化などリスク要因があるものの、全体としては横ばいの状況が続くものと思われま

す。セパレータの市場動向につきましても、短期的な需給、長期的な市場構造のいずれも大幅な変動はないものと分析しております。

この様な状況の中、当社グループでは引き続き大手バッテリーメーカーへのマーケティング活動の強化を積極的に展開する計画です。

また、当社グループの韓国子会社における4号ラインの設備投資を続けておりますが、4号ラインの稼働は2015年度以降の想定に変更はなく、損益への大きな影響はございません。

以上の結果、平成26年5月9日に公表しました、平成26年12月期通期連結業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より、子会社設立に伴い、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limitedを連結の範囲に加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,686,005 | 4,400,731 |
| 受取手形及び売掛金 | 591,488 | 891,126 |
| 商品及び製品 | 943,151 | 856,925 |
| 原材料及び貯蔵品 | 122,344 | 159,171 |
| その他 | 81,687 | 125,233 |
| 流動資産合計 | 5,424,677 | 6,433,189 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,227,120 | 1,290,330 |
| 減価償却累計額 | △234,973 | △283,849 |
| 建物及び構築物(純額) | 992,146 | 1,006,481 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,521,928 | 7,364,974 |
| 減価償却累計額 | △2,271,874 | △2,876,982 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,250,053 | 4,487,991 |
| 建設仮勘定 | 934,715 | 1,467,715 |
| その他 | 127,732 | 148,978 |
| 減価償却累計額 | △81,139 | △100,451 |
| その他(純額) | 46,592 | 48,527 |
| 有形固定資産合計 | 6,223,508 | 7,010,716 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 21,093 | 17,491 |
| 無形固定資産合計 | 21,093 | 17,491 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 72,865 | 163,204 |
| その他 | 16,677 | 17,005 |
| 投資その他の資産合計 | 89,542 | 180,210 |
| 固定資産合計 | 6,334,145 | 7,208,418 |
| 資産合計 | 11,758,822 | 13,641,607 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,392 | 23,663 |
| 短期借入金 | 1,400,000 | 2,400,000 |
| 未払法人税等 | 9,987 | 59,209 |
| 繰延税金負債 | 9,171 | 11,286 |
| その他 | 346,383 | 425,110 |
| 流動負債合計 | 1,783,934 | 2,919,270 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 26,024 | 60,539 |
| 繰延税金負債 | 131 | 136 |
| その他 | 69,795 | 76,375 |
| 固定負債合計 | 95,951 | 137,051 |
| 負債合計 | 1,879,885 | 3,056,321 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,119,445 | 4,119,445 |
| 資本剰余金 | 4,065,445 | 4,065,445 |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 利益剰余金 | △29,495 | 303,290 |
| 株主資本合計 | 8,155,394 | 8,488,180 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,701,042 | 2,057,730 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,701,042 | 2,057,730 |
| 新株予約権 | 22,500 | 39,375 |
| 純資産合計 | 9,878,936 | 10,585,286 |
| 負債純資産合計 | 11,758,822 | 13,641,607 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,817,839 | 3,101,948 |
| 売上原価 | 1,420,175 | 2,321,860 |
| 売上総利益 | 397,663 | 780,087 |
| 販売費及び一般管理費 | 552,700 | 588,096 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △155,036 | 191,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 731 | 1,612 |
| 為替差益 | 70,812 | 78,981 |
| 作業くず売却益 | 31,226 | 42,143 |
| その他 | 47,227 | 5,554 |
| 営業外収益合計 | 149,997 | 128,292 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,229 | 7,512 |
| その他 | 7,846 | 191 |
| 営業外費用合計 | 19,076 | 7,703 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △24,115 | 312,580 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | △24,115 | 312,580 |
| 法人税等 | △6,944 | △20,205 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | △17,170 | 332,785 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △17,170 | 332,785 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | △17,170 | 332,785 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 764,519 | 356,688 |
| その他の包括利益合計 | 764,519 | 356,688 |
| 四半期包括利益 | 747,348 | 689,474 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 747,348 | 689,474 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | |
|-------------------|---|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| リチウムイオン二次電池用セパレータ | 3,101,948 | 170.6 |
| 合計 | 3,101,948 | 170.6 |

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東莞市旭冉電子有限公司 | 988,573 | 54.4 | 1,473,643 | 47.5 |
| 東莞市久森新能源有限公司 | 182,415 | 10.0 | — | — |
| LGグループ | — | — | 453,770 | 14.6 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第3四半期連結累計期間の東莞市久森新能源有限公司については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 当第3四半期連結累計期間のLGグループについては、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | セグメン トの名称 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後 の増加 能力 |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--------------|------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| W-SCOPE KOREA CO., LTD. | 本社 (大韓民 国忠清北 道 清原 郡) | 第4号生 産ライン 及び第5 号生産ラ イン | — | 5,000,000 | 1,209,719 | 自己資金 及び増資 資金 | 平成24年 5月 | 平成27年 3月 | 生産量約 50%増 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。